

〈令和7(2025)年度〉社会教育主事・公民館職員専門講座

令和7(2025)年9月19日



基調講演

地域コミュニティの基盤形成に向けた 生涯学習・社会教育への期待

杏林大学客員教授
文部科学省中央教育審議会委員
前東京都三鷹市長

清原慶子

本講演の趣旨

●2024年6月に中央教育審議会に対して【地域コミュニティの基盤を支える社会教育の在り方と推進方策について】が諮問され、現在生涯学習分科会に設置されている「社会教育の在り方に関する特別部会」において審議が重ねられている。

●こうした中、まさに【地域コミュニティの基盤形成に資する生涯学習・社会教育】を実践している社会教育主事・公民館職員こそが、さらに望ましい在り方の実現を担う当事者である。

●本講演では、【地域コミュニティの基盤を支える社会教育の在り方】についてともに考えるための視点を提供するとともに、今後の教育の在り方や教育行政を現場で推進する社会教育主事・公民館職員の皆さんへの期待を提起したい。

本講演の構成

1. 地域コミュニティの基盤としての社会教育の在り方に関する諮問の趣旨を考える

- 第4期教育振興基本計画における生涯学習と社会教育
- 第12期生涯学習分科会における議論の整理
- 第11期生涯学習分科会における議論の整理

2. 教育の理念としての【ウェルビーイング】について認識する

3. 現代の地域コミュニティをめぐる現状を人口構造を中心に認識する

4. 地域コミュニティの基盤としての生涯学習・社会教育を考える視点 ～「カキクケコ」を頭文字とする言葉をヒントに～

- 【カ】常に「課題発見」に努め、「改善」「改革」「革新」を目指す気概を
- 【キ】「共生」を目指して、住民・多様な関係機関との「協働」「協創」を
- 【キ】地域コミュニティの「危機管理（安全・安心・防犯・防災等）機能の拡充を
- 【ク】「苦勞」を厭わず、創意「工夫」し「クリエイトする」居場所づくりを
- 【ケ】住民の声の「傾聴」を伴う「経営」を
- 【コ】高齢者・障がい者・こども若者・外国人だれもが学べる地域コミュニティを
- 【コ】「コミュニケーション」「コーディネート」の能力の発揮を



ご清聴ありがとうございます！

杏林大学客員教授

文部科学省中央教育審議会委員

前東京都三鷹市長(2003年～2019年)

清原慶子

<https://www.kiyohara-keiko.org>

- 「第4期教育振興基本計画」「こども基本法・こども大綱」
『図解最新教育ワード2025-2026』明治図書 2025年6月
- 「第4期教育振興基本計画」「こども基本法・こども大綱」
『最新教育動向2025』明治図書 2024年12月
- 座談会「2024年度の社会教育・生涯学習の総括と2025年度への展望」
『社会教育』2025年3月号
- 座談会「2023年度の社会教育・生涯学習の総括と2024年度への展望」
『社会教育』2024年3月号
- コラム『自治：自治体DXは住民のために、そして、職員のために』
「自治日報」紙2025年5月5日・12日合併号
- 「少子化対策の推進により こども・若者が参画する『地方創生』へ」『特集：少子化対策の現在』全国市議会議長会・全国町村議会議長会共同編集『地方議会人』
2025年2月号
(株)中央文化社
- 「少子長寿社会における「こどもまんなかまちづくり」がひらく多世代参加のまちづくり」
『地域開発』最終号 2024年10月(一財)地域開発センター
- コラム『自治：「自治体こども計画」にこども・若者の参画を』『自治日報』紙
2024年3月18日

- 基礎自治体の民主主義 —「市民参加」と「協働」の理念と実践— 石井洋二郎編『リベラルアーツと民主主義』水声社 2024年2月
- コラム『自治：「こどもまんなかまちづくり」で未来を切りひらく』『自治日報』紙2023年6月19日
- 巻頭言「『こどもまんなか社会』のために地方議会は積極的な取り組みを！」
全国市議会議長会・全国町村議長会共同編集『地方議会人』2023年4月号（株）中央文化社
- 「『こども家庭庁』設立と『こども基本』施行により自治体が推進する『こどもまんなか社会』の政策の方向性」（特集：こども主体の教育・環境を考える）『地域開発』2023年冬号（一財）地域開発センター
- 「こども家庭庁の設立と都市自治体のこども政策の方向性」（特集：これからの都市自治体の子ども・子育て施策）『市政』2023年1月号 全国市長会
- 巻頭言：「『こども家庭庁』の設立と『こども基本法』の施行に向けて、こどもの生涯学習を考える」『埼玉教育』第76巻第5号 埼玉県立総合教育センター 2023年1月
- 「住民・地域コミュニティのためのDX——これからの自治体DXを担う職員像を“カキクケコ”を頭文字とするキーワードで考える」『自治実務セミナー』2022年9月号（特集Ⅰ住民・コミュニティ行政のDX）（第一法規）
- 「地域情報化政策の系譜から地域コミュニティのデジタル化を考える」『地域開発』2022年春号（一財）地域開発センター

講師による最近の寄稿等

●「【誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」の実現を目指す「こども家庭庁」】Child Research Net(CRN) 論文・レポート

○その1:「こども家庭庁設立とこども基本法施行が同時であることの意義」

2023年10月20日配信

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/312.html>

○その2:「こどもの意見表明権の保障」 2023年10月27日配信

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/313.html>

○その3:「こどものいじめの予防と対策について」 2023年12月8日配信

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/316.html>

○その4:「『こども大綱』について」 2024年2月16日配信

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/318.html>

○その5:「『孤独・孤立対策推進法』の施行と『こどもの居場所に関する指針』について」 2024年5月10日配信

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/320.html>

○その6:「乳幼児期の育ちをめぐる課題と『幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン(はじめの100か月の育ちビジョン)』について」 2024年8月30日配信

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/323.html>

○その7:「こども・若者の性被害を防止する『日本版DBS法』について」 2024年9月20日配信

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/324.html>

○その8:「『5歳児健康診査(5歳児健診)』の創設と適切なフォローアップ体制について」 2024年11月9日配信

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/326.html>

○その9【誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」の実現を目指す「こども家庭庁」】その9:「こどもまんなか」の視点で乳幼児の育ちを支える「こども誰でも通園制度」 2025年4月7日配信

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/329.html>

○その10【誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」の実現を目指す「こども家庭庁」】その10: こども政策に関する国と地方の協議の場～こども政策の最前線は自治体～」 2025年5月22日

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/331.html>

○その11【誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」の実現を目指す「こども家庭庁」】その11:若い世代の描くライフデザインや出会いを考えるワーキンググループ」 2025年5月22日

<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/332.html>

自己紹介

学歴・職歴等

- ◆ 慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程社会学専攻単位取得退学
- ◆ 東京工科大学メディ学部教授・メディ学部長等を経て、2003年4月から東京都三鷹市長を4期16年つとめ、『自治基本条例』等を制定し、「三鷹ネットワーク大学推進機構」「花と緑のまち三鷹推進協議会」等のNPO活動を推進するとともに、「安全安心パトロール」「見守りネットワーク」「地域ケアネットワーク」「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」の推進、市民の企画による「三鷹市市民総合大学」の継続と生涯学習センターの整備、無作為抽出の市民による市民討議会（みたかまちづくりディスカッション）や審議会・市民会議の委員の依頼を実施するなど、【民学産公官の協働のまちづくり】を進める
- ◆ 市長在任中は、東京都市長会副会長・全国市長会子ども子育て施策担当副会長、文部科学省中央教育審議会委員・総務省情報通信審議会委員・内閣府障害者政策委員会委員等を歴任

現在の公職等

- ◆ 文部科学省：中央教育審議会委員・生涯学習分科会長、社会教育の在り方特別部会長
いじめ防止対策協議会委員
- ◆ こども家庭庁：参与、いじめの重大化要因等の分析・検討会議座長
- ◆ 総務省：統計委員会委員、行政評価局アドバイザー
- ◆ 厚生労働省：社会保障審議会介護保険部会専門委員
- ◆ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）：代表者会議委員
- ◆ （一社）情報システム研究所：理事
- ◆ （一財）日本防火防災協会：理事
- ◆ （一財）全国地域情報化推進協会：理事
- ◆ （公財）日本都市センター：理事
- ◆ 全国知事会「地方自治先進政策センター頭脳センター」：専門委員
- ◆ 一般社団法人安心ネットづくり促進協議会：顧問
- ◆ 特別区長会調査研究機構：顧問
- ◆ 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・おすびえ：顧問
- ◆ （公財）消防育英会：評議員
- ◆ （公財）後藤・安田記念東京都市研究所：評議員 ほか